

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	情報教育の推進等に関する調査研究		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	情報教育課長 豊嶋 基暢	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	情報教育課				
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-5 ICTを活用した教育・学習の振興				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月文部科学省) 「第二期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子供たちの情報活用能力育成に向けた施策の展開、学習指導の改善、教育課程の検討のための実証的資料を得ることを目的として、我が国において初めてとなる子供たちの情報活用能力に関する実態調査を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	情報通信技術を活用した子供たちの情報活用能力に関する調査や、子供たちに対する意識調査、教師、学校に対する質問紙調査及び操作履歴等を活用した分析を行うとともに、情報社会において活躍する次世代の育成を図る上で必要となる情報活用能力を整理する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	41	37	33	
	執行額	-	-	40				
	執行率(%)	-	-	97.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、中長期的な観点に立った情報活用能力の向上のための企画・立案に資する調査等を行うものであり、定量的な目標を設定することが困難であるが、調査によって得られた成果は、情報活用能力の育成方針の検討等において、最重要の実証的資料の一つとして活用する。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	情報活用能力の実態に関する調査の実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	(-)	(-)	(-)	(200)
単位当たりコスト	0.19(百万円/校)		算出根拠	(単位コスト)=(委託調査実施経費)/(調査実施箇所数) (0.19百万円)=(37百万円)/(200箇所)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.16百万円	1.5百万円					
	職員旅費	0.17百万円	0.9百万円					
	委員等旅費	0.25百万円	2.3百万円					
	庁費	0.07百万円	0.4百万円					
	生涯学習振興事業委託費	36.5百万円	28.4百万円					
	計	37.2百万円	33.5百万円					

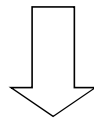
事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は、政府の「世界最先端IT国家創造宣言～第二次安倍内閣の新たなIT戦略～」(H25年6月14日)及び同戦略工程表(H25年6月14日)、さらには、「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)においてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減に努めた。また、支出先には、経費の適切な執行に努めさせるとともに、予算の執行に当たっても、費目や使途が事業目的に即し、効率的・効果的になるよう事業実施に努めた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業については、外部有識者から指導助言を受けるための委員会を設置するなど、調査内容を精選することにより効率的かつ実効性の高い運用を行っている。平成24年度においては、調査問題の開発、予備調査等を実施したところであり、その成果を生かして25年度に本調査を実施することとしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業により、平成25年度に実施する本調査の実施方法の検討、調査問題の開発及び予備調査の実施を通じた実施方法等の検証を行い、調査問題の見直しの視点を獲得など一定の成果が得られたところである。</p> <p>なお、平成25年度においても、限られた予算の範囲内で事業の目的の達成に向け、円滑に本調査が実施できるよう、創意工夫による効率的な事業実施に努める必要がある。</p>				
外部有識者の所見					
<p>本事業においては、平成25年度に実施する本調査の実施方法の検討、調査問題の開発及び予備調査の実施を通じた実施方法等の検証を行い、調査問題の見直しの視点を獲得など一定の成果が上がっていると認められる。しかしながら、より効果の高い事業とするため、今後も円滑な本調査の実施に向けた手法を引き続き検討すべきである。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、子供たちの情報活用能力育成に向けた施策の展開、教育課程の検討のために、子供たちの情報活用能力に関する実態調査を行うことを目的に平成24年度から実施している事業であり、事業評価に当たっては事業成果の観点等から検証を行った。</p> <p>2. 所見：調査問題の開発及び予備調査の実施を通じた実施方法等の検証を行い、調査問題の見直しの視点を獲得など一定の成果が上がっていると認められる。今後は本事業の成果について国民にわかりやすい形で公表するとともに、引き続き、効率的・効果的な事業の実施に努めるべきである。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>本事業については、子供たちの情報活用能力に関する実態を把握し、その結果を学習指導の改善や情報活用能力の見直し、今後の教育課程の検討に役立てるものである。平成24年度は調査問題の開発及び予備調査の実施を通じた実施方法等の検証を行い、平成25年度は本調査を実施することとしている。平成26年度概算要求においては、本調査結果の分析、調査問題の解説や指導事例等をまとめた指導資料を作成し、教育委員会等に配布を行うとともに、外部有識者の所見及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえて、調査結果をHP上に公表するなど広く国民に周知を図ることとしている。さらに、より効率的・効果的に事業を実施できるよう努める。</p>				
備考					
<p>・「教育の情報化ビジョン」：http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/04/1305484.htm</p> <p>・第2期教育振興基本計画：http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/05/08/1334381_02_2.pdf</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年	新24-(0003)

文部科学省
40百万円

・諸謝金 0.33百万円
・職員旅費 0.28百万円
・委員等旅費 0.64百万円
・庁費 0.02百万円

を含む

- 情報活用能力の実態に関する調査
情報通信技術を活用した子どもたちの情報活用能力に関する調査や、子供たちに対する意識調査、教師、学校に対する質問紙調査及び操作履歴等を活用した分析を行うとともに、情報社会において活躍する次世代の育成を図る上で必要となる情報活用能力を整理する。



【総合評価入札・委託】

A. 株式会社内田洋行:
39百万円

- 調査問題及び質問紙の作成
- 調査問題プログラムの開発
- 予備調査の実施
- 予備調査結果の採点、集計
- 平成25年度調査対象校の抽出

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)内田洋行			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員費	調査問題プログラムの開発、予備調査の実施支援等	20.4			
人件費	資料作成業務、報告書作成業務等	11.6			
消費税相当額		2.0			
借料及び 損料	予備調査用のコンピュータレンタル	1.5			
通信運搬費	予備調査での機器搬入・設置・搬出等	1.3			
諸謝金	会議出席謝金、原稿執筆謝金等	1.3			
旅費	会議出席旅費	0.7			
印刷製本費	会議資料印刷、アンケート用紙印刷等	0.2			
計		39.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内田洋行	情報活用能力の実態に関する調査	39	2	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					